

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際移住機関(IOM) 分担金		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成6年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	IOM憲章第2条及び第25条					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際移住機関(IOM)の加盟国は、IOM憲章の規程に基づき、機関の運営費である管理予算に充てられる分担金を理事会及び加盟国が合意した分担率に基づき支払う義務があるところ、加盟国としての義務を果たすため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IOMは、難民・国内避難民支援、人身取引対策、緊急人道支援等の「人の移動」において、輸送支援を中心に豊富な知識と経験を持ち、世界各国から高い評価を得ている。特に、近年、国際的な人の移動が活発化するにつれ、人身取引等、人の移動に関する「負の側面」が深刻な問題となっており、移住の管理行政部門で突出したノウハウを有するIOMの役割に注目が高まっている。IOMのこのような活動を支援することを通じて、紛争地域周辺の安定と平和の維持、自然災害被災地の迅速な復興等「人の移動」に関する深刻な問題へ対応するとともに、我が国が難民・避難民問題、人身取引、自然災害等の問題に対して積極的である姿勢を国内外にアピールする。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	646	603	477	481	460		
		補正予算	—	—	▲23	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	646	603	455	481			
	執行額		646	603	455				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	安全な人の移動の実現 (緊急事態におけるIOMによる移送者数) (注)機関全体の目標及び実績			成果実績	人	282,479	216,978	402,335	
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①加盟国数 ②フィールド事務所数 ③事業支出総額 (注)機関全体の指標及び実績			活動実績 (当初見込み)	①国 ②箇所 ③億ドル	①127 ②440 ③9.91	①132 ②460 ③13.22 ()	①146 ②455 ③12.7 ()	— ()
単位当たり コスト	約219ドル/人			算出根拠	1億9,784万ドル(2009年から2011年末までの緊急事態における移送総費用)÷901,792人(同期間における移送者総数)＝約219ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際移住機関(IOM) 分担金	481	460						
	計	481	460						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	分担金の支払いはIOM加盟国の義務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	IOMは、本部機能の一部をマニラに移転し、コスト削減に努めている。また、IOMは、プロジェクト毎の予算化を図ることにより、分担金で賄われる管理部門の経費を最小限に抑えている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	IOMは、人身取引対策を扱う唯一の国際機関であり、移住の管理行政部門で突出したノウハウを有することから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	理事会・総会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	29	平成23年行政事業レビュー	18